

中国の「一帯一路」構想における日米の関連記事に対する考察  
－『日本経済新聞』と『ウォール・ストリート・ジャーナル』（2013～2019）を中心に－

719102 何 欣陽

キーワード：一帯一路；国際報道；ニュース分析；『日本経済新聞』；The Wall Street Journal

---

## 1. 目的

中国の習近平政権は、2013年9月に「一帯一路」構想を提唱した。2019年11月までに中国はもう137カ国および30の国際機関と197件の「一帯一路」共同建設協力文書に署名した。本稿は2013～2019年に『日本経済新聞』と『ウォール・ストリート・ジャーナル』で掲載された一帯一路関連記事を比較し、日米メディアの共通点と相違点、および背後にある原因を明らかにするのを目的とする。

## 2. 方法

本論文は量的内容分析とディスコース分析のプロセスに従う。まず、ウォール・ストリート・ジャーナルと『日本経済新聞』2013年9月1日から2019年12月31日まで一帯一路に関する記事を集め、コーパスを作る。次に、報道量の推移、傾向、名付けなどの変化から、全般的関連記事の比較を行う。この上、時期によって、社会实践とテキストを繋がり、特別な事例を選んで、議題、用語といった記事の表現からディスコース分析を行う。

## 3. 分析結果

全体的に、『日本経済新聞』では一帯一路関連記事を664件集め、『ウォール・ストリート・ジャーナル』では239件集めた。2013年9月から2015年3月にかけて、両紙も一帯一路に懐疑し、共同の関心議題はアジア太平洋経済協力会議(APEC)閣僚会議やボーアオ・アジアフォーラムである。そのほか、『日本経済新聞』は中国・カザフの貨物鉄道に興味があり、『ウォール・ストリート・ジャーナル』は南シナ海の紛争や中欧班列（義烏からマドリドへ）二つの議題を深くの報道をした。2015年4月から2017年1月にかけて、米中のパワーバランスの変化より日中関係が緩和され、『日本経済新聞』の記事には有限的に積極的な評価が出始め、『ウォール・ストリート・ジャーナル』は人民元の国際化と中国の対外関係に注目していた。2017年2月から2019年12月にかけての両紙は、一帯一路のインフラ・プロジェクトと、それを背景とする中国の外交政策や影響力の変化を監視・観察することに重点を置いている。『日本経済新聞』の角度はさらに包括的で、『ウォール・ストリート・ジャーナル』は取材の選択に偏り、2017-2019年、一部の事実のみを報じ、他の出来事が隠された。

## 4. 結論

中国の「一帯一路」構想における日米の関連記事に対する比較分析によって、時期別の国家間の外交や経済の関係、文化の違いが国際報道に与える影響が見え、中立的な経済紙にも避けられない。ニュースが生産され、客観報道とは言え、ある事実が様々な原因で排除され、国際報道は断片的な事実しか見えない。

## 5. 主要参考文献

- Teun A. van Dijk (1987) News as Discourse, LAWRENCE ERLBAUM ASSOCIATES:PUBLISHERS  
大石裕 (2004) 「ニュース分析の視点--内容分析と言説分析--」『法学研究』77(1) 慶應義塾大学法学研究会 2004年1月 pp. 103-125  
王義桅 (2017) 『習近平主席が提唱する新しい経済圏構想「一帯一路」詳説』日本僑報社